

2011年8月 米副大統領として来日し、仙台空港でスピーチするバイデン氏

写真: AP/アフロ

2020年大統領選挙と今後のバイデン政権の方向性

笹川平和財団 上席研究員 わたなべ つねお 渡部 恒雄氏

2020年 大統領選挙はコロナ選挙

2020年11月の米国大統領選挙を一言でいえば、コロナ選挙ということになるだろう。経済が好調であれば、米国の現役の大統領が負けることはあまりない。今回、米国の選挙史上最大得票となった8100万票というバイデン支持票は、トランプ大統領の不十分な新型コロナウイルス感染対策と人種政策に不満を持ち投票した層が多かった。5月に黒人男性ジョージ・フロイド氏が、白人の警官による逮捕の過程で、膝で首を圧迫して殺害された事件により、「BLM（黒人の命も大事）」運動が全米に拡大したが、トランプ大統領の人種問題への対応に不満を持つ層が多かった。これもコロナ感染への不安と不満が拍車をかけた。

今回、米国の全投票数の約1億5800万票のうち、事前投票は1億票超で約3分の2を占めた。さらにその事前投票のうち、郵送による投票は6500万票以上だった。これはコロナ感染拡大防止のために、各州で、郵送での投票が大幅に認められた影響だ。今回の出口調査は、実際に投票した人にだけでなく、郵送投票をした人にも電話調査を行い、それを総合した。全体で見ると、トランプに投票した人の期待は、経済の再開と成長が一番で、BLM運動が暴徒化したこともあって、警察予算の増加と、治安維持への期待が大きい。かたや、バイデ

ンに投票した人は、人種差別の解消とコロナ対策を期待して投票した。

5月にBLM運動が全米に広がり、過激化、暴動化した際には、トランプ大統領は人種間の和解よりも、治安を維持するという態度をとった。これは、コアな支持層である白人至上主義者を含む白人層にアピールし、かつ、治安維持を重視する、郊外に住む子供を持つ白人の母親層にも支持を拡大しようとしたものだ。

出口調査によれば、今回投票した米有権者が最も重視した政策は1. 経済、2. 人種の不平等、3. コロナ感染、4. 治安・犯罪という順だが、バイデン支持とトランプ支持の期待は、真つ二つに分かれたのが特徴的だ。

経済を重視した有権者は83%、犯罪・治安対策を期待した有権者は71%がトランプに投票する一方、人種間の不平等を重視した人の92%、コロナ対策を重視した人の81%はバイデンに投票した。

この極端な期待の違いが今回の選挙の特徴であることは、トランプ対ヒラリー・クリントンの2016年の大統領選挙の出口調査と比較するとよくわかる【図1】（5ページ）。2016年では、有権者の期待する政策の順番は、1. 経済、2. テロ対策、3-1①. 外交政策 3-1②. 移民対策だった。経済を重視した有権者の52%がクリントンに投票し、41%がトランプに投票したが、2020年のような極端な分化はなかった。以下も同様だ。テロ対策は、57%がトランプで、40%がクリントン、

【図1】

大統領選挙出口調査重要政策比較		
大統領選挙投票で重視した課題(出口調査による)		
2020年大統領選挙	トランプ	バイデン
経済 (35%)	83%	17%
人種の不平等 (20%)	7%	92%
コロナ感染 (17%)	15%	81%
医療・保健政策 (11%)	37%	62%
犯罪・治安対策 (11%)	71%	27%
回答者数15,590人		
2016年大統領選挙	トランプ	クリントン
経済 (52%)	41%	52%
テロ対策 (18%)	57%	40%
外交政策 (13%)	33%	60%
移民対策 (13%)	64%	33%
回答者数24,537人		

出所: Exit Poll conducted by the Edison Research for the National Election Pool, a consortium of ABC news, The Associated Press, CBS news, CNN, Fox News and NBC News.

3番目は外交政策と移民政策が同数だったが、外交政策は60%がクリントン、33%がトランプ、移民政策は33%がクリントン、64%がトランプだった。

現在の日本政府の政策への賛否をみても、コロナ感染対策と経済対策のどちらを優先するかは、意見が対立しやすいことがわかるはずだ。現実には、どちらかだけを追いかけるといふ選択はリスクが大きく、感染対策と経済の両方を追いかけて、難しいバランスをとらなければいけない。日本ですら激しい意見対立があるのだから、分断したアメリカの世論の二分化の深刻さは理解してもらえらるだろう。

トランプ大統領は、選挙中に経済再開が最重要課題で、コロナ感染対策は二の次という姿勢とメッセージを発信してきた。しかも保守系メディアやトランプ支持のSNSは、民主党支持の主流派メディアは、コロナは風邪に毛が生えた程度の病気なのに、トランプ再選を阻むために経済を停滞させて、コロナ感染について実際よりも深刻だというフェイクニュースを流しているという陰謀論を展開した。トランプ支持者の経済重視にはこのような背景がある。

コロナ感染による米国の死者は選挙投票日前の時点で20万人を超えた。しかし、身内や友人にコロナ感染で酷い目に遭っている人を除けば、トランプ支持者にとって、コロナ感染は他人事だった。こういう人たちはマスクも着用しないし、ソーシャルディスタンスも気にしないの

で、感染をさらに拡大させて現在に至っている。現在、全米の死者は第二次世界大戦の戦闘における米国人の死者の29万人を突破して、41万人を数えている。

トランプ大統領が、コロナ感染者や差別されている黒人などのマイノリティよりも、自分のコアな支持層の白人層やキリスト教保守派を大事にする姿勢は、民主党支持者と無党派層の一部からは、大きな反発を受け、バイデンへの史上最大の得票による勝利につながった。一方で、トランプの自らの支持者優先の姿勢こそ、コアな支持者が熱狂的に応援する理由なのだ。トランプは、2016年での支持者への公約については、経済優先、反移民、治安維持優先など、徹底してその実現に邁進してきたからだ。これらの政策は、トランプを支持していない人たちにとっては、自分の再選のためだけに米国を分断する行為をしているようにしか見えない。トランプ大統領が、メディアで、「アメリカを分断する人物」と批判されるのはこういった理由がある。

トランプは

どのように米国を分断したのか

トランプに解任されたボルトン前国家安全保障担当補佐官は、「すべての大統領は内政や国家安全保障の政策決定に政治を計算に入れる。トランプの違いは再選のため

の政治が、すべてに優先することだ。彼は戦略ドクトリンのようなものには従わず、我々が普通考えるような脈絡で政策を考えない。彼はドナルド・トランプのためだけに、「考える」と発言している。

おそらく、アメリカでは、トランプ支持者はもろろんのこと、支持していない人も含めて、フェイクニュースが跋扈するメディア環境の中で、何が本当で何が本当でないかが、わからない状況になっている。トランプ大統領がもたらしたこの状況は「ガスライティング」と呼ばれている。誤った情報を信じ込ませることで、相手を精神的に追い込む心理的虐待のことで、1944年のイングリッド・バーグマン主演の映画「ガス燈」からきている。この映画では、バーグマンの夫は、彼女が相続した高価な宝石を奪うために、彼女と結婚した邪な人物で、彼は、家の中の物を動かしたり奇妙な音をたてたりするような細工をする。そして妻は夫にそのことを相談するが、そんな事実はないと嘘をつき、妻は自分が精神的におかしいと思いついていくというサイコスリラーだ。

アメリカ人への「ガスライティング」の中でフェイクニュースを流すのは、トランプ大統領だけではない。例えば「Qアノン」という団体は、「アメリカ政府やリベラルメディアは、小児性愛者の秘密結社が裏で操っており、トランプはその秘密結社と戦っている英雄である」という根拠のない陰謀論を、SNSなどで流している。トランプ支持者にはこの信奉者が多く、第2回目の大統領選挙

のテレビ討論では、Qアノンについて尋ねられたトランプは「よくは知らないが、小児性愛者と戦っている団体だと聞いている」として批判を避けた。おそらく、トランプに投票した人達のかなりの数が、本当ならばトランプが選挙で勝っていたはずなのに、「デイーブ・ステート」(影の政府)による不正によって、トランプは嵌められたと考えている。トランプはこのような状況を使って、自らの選挙での負けを認めず生き残りを図ろうとしているのだろうか。

世論調査は嘘をついたのか？

選挙結果を見ると、事前の世論調査よりもバイデン候補の優位は大きくなく、勝利のカギを握ったペンシルベニア州では、バイデン49・69%、トランプ49・05%という、本当にしびれるような僅差での勝利だった。オハイオ州ではトランプが勝ったが、ウィスコンシン州でもミシガン州でも僅差でバイデンが勝利した【図2】。

今回の事前の世論調査と実際の得票の差はそれほど意外なものではなかった。事前の各州の世論調査については、一定の差があることを事前に想定できたからだ。その原因は不明だが、ミシガンなどの中西部とフロリダなどの南東部では民主党候補の支持が強めに出る傾向があり、逆に、アリゾナなどの南西部は共和党候補の支持が

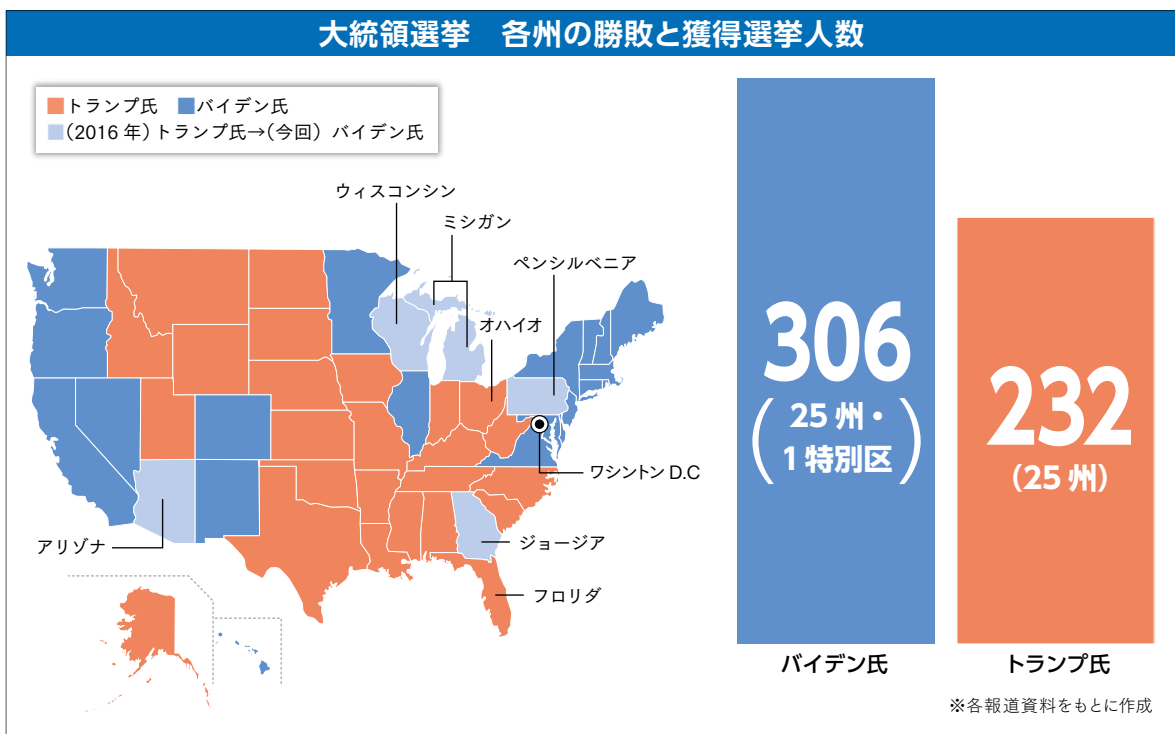
強く出る傾向が、過去の選挙結果からわかっている。今回の選挙でも、中西部や南東部では事前の世論調査よりもトランプが強かったし、南西部では、バイデンが事前の世論調査よりも強い結果がでた。これは過去の経験を真摯に考慮すれば、それなりに予想できる結果だった。

しかも、世論調査というものは、全数調査ではなく、サンプリング調査なので、3%前後の統計上の誤差というものが常に生じる。事前の世論調査で、5ポイント以上、トランプを引き離していたバイデンのミシガンとウィスコンシンでの勝利は予想できた。実際には事前の世論調査よりは、より僅差となったが、それは事前に想定できた。しかも、今回は中西部において、共和党が有権者登録をしていない共和党支持者を、地道に掘り起こす活動をしていたため、その成果が反映した可能性もある。これらは事後の検証が必要だが、必ずしも世論調査が嘘をついたとはいきれない。

トランプ後の世界とバイデン新政権の方向性

バイデン勝利で米国はどう変わるのだろうか。残念な結論は、バイデン政権でも、世界におけるアメリカの指導力の低下は止まらないし、分断も継続するだろう。ただし、バイデンは、少なくとも、公約にも掲げたアメリカ

【図2】



カの指導力低下に歯止めをかける努力は行うはずだ。バイデン政権は、トランプが変えた米国と世界を変えるだけの力は持ちえないが、米国の進路をやや変えることはできる。トランプが氷山に激突する航路を選択したと考えれば、後戻りは無理でも当面の回避ぐらいはできるかもしれない。そこに有権者と世界の期待がある。ただし、バイデン政権には厳しい航海が待ち受けている。

まず、11月の議会選挙で、与党民主党は下院ではかつて過半数を維持したが、上院では、2021年1月5日のジョージア州での上院の2つの決選投票で、運よく2議席で勝利したが、50対50の同数だ。上院議長役のカマラ・ハリス次期副大統領の1票による過半数は朗報だが、薄氷の過半数であり、1票の造反で法案は通らないため、バイデン政権は議会共和党の意向を無視できず、難しい運営となるだろう。

通常の米国政治では、新大統領と野党議会の関係は、少なくとも最初の数か月は「ハネムーン期間」といって、批判や反対を控える協動的な時期がある。それは大統領の人氣に便乗する形で、与党議会が過半数を獲得する「コートテール」効果がもたらす要素も大きい。この点で、議会経験の長いバイデンは、自らの政権のおかれた現状の厳しさをよく理解しており、12月の会見では、自分の政権に議会との「ハネムーン期間」はないと語っている。

しかも、バイデン政権に立ちふさがる敵は共和党議会ばかりではない。中道のバイデン氏に対して、よりイデ

オロギー色を強めている党内左派が厳しい目を光らせている。バイデン陣営の大統領選挙での勝利の要因の一つは、左派がクリントン候補を熱心に支持しなかった。2016年の選挙とは異なり、トランプ再選に危機意識をもったバーニー・サンダース上院議員などの党内左派が、バイデン支持でまとまったからだ。

政権人事、特に議会の承認が必要な職については、共和党議会が拒絶するような人物は承認が難しいが、一方で、共和党が納得する中道の人物ばかりでは、バイデン当選に協力した党内左派が納得しないというジレンマを、バイデン政権は抱えている。

左右のバランスをとった バイデン政権の経済チーム

バイデン政権の人事はすでに待ち受ける難しいジレンマを反映している。経済チームでは、ジャネット・イエレン元連邦準備制度理事会(FRB)議長を財務長官に指名したが、これは経済回復を重視する共和党議会と格差解消を重視する党内左派への双方に配慮した人事だった。

イエレン氏は、オバマ政権からトランプ政権まで好調な経済を維持し、市場と共和党の信任を受けている上に、左派からは労働経済学の専門家として経済格差解消に熱

自らの意図を理解する腹心を配したが、彼らはバイデン同様中道派であり、党内左派が懸念することになった。とくに、バイデン側近たちは、厳しい対中脅威認識を、前トランプ政権と共有しており、軍事支出を抑え、医療や福祉予算に回したい党内左派の懸念を呼ぶことになった。

そこでバイデン氏は、国防長官に第1の本命候補ミシェル・フロノイ元国防次官(政策担当)と第2の候補ジェイ・ジョンソン元国土安全保障長官を飛び越えて、ロイド・オースティン元米中央軍司令官を指名した。米国の規定では、シビリアンコントロールを確保するために、国防長官はシビリアン(非軍人)でなくてはならず、軍に所属していた者は、退役後7年経過してはなくてはならない。この指名は、オースティン氏が軍籍を離脱してから4年しか経過していないため、ハードルは高い。これまでの議会が投票によって例外措置を与えた例は、1950年のジョージ・マーシャルと2017年のトランプ政権のジェームズ・マティスの2人だけである。

それでも、オースティン氏を指名したのは、黒人初の国防長官起用ということで、左派が懸念するフロノイ氏を避け、しかも、46歳の若さで病死した自身の長男ボー・バイデンのイラク従軍時代の上官というオースティン氏という「身内」を起用した。バイデン氏が公表したオースティン氏起用の理由は、イラクからの軍の撤退やワクチン配布のためのロジスティクスでの経験などの狭い期待に過

心な人物として期待されているからだ。その他、大統領経済諮問委員会(CEA)委員長にも、プリンストン大学の労働経済学者で教育格差解消を重視するセシリア・ラウズ氏を起用し、ホワイトハウスの要職である行政管理予算局(OMB)局長に進歩派(プログレッシブ)のシンクタンク「アメリカ進歩センター」所長のニール・タンデン氏を起用した。

一方で、ホワイトハウスの経済政策のトップとなる米国家経済会議(NEC)議長に、ウォールストリートの資産運用大手「ブラックロック」のブライアン・デューズ氏などのウォールストリート(金融業界)の実務派も採用して、左派に傾かないようなバランスもとっている。

外交・安全保障チームにも バランスを要求される

バイデン氏は、外交・安全保障チームでも、党内左派と共和党議会との間でバランスを取ることを余儀なくされた。次期国家安全保障担当大統領補佐官に、ジェイク・サリバンのという副大統領時代の国家安全保障担当補佐官を、國務長官に、アントニー・ブリケン元國務副長官という長年の側近を配した。バイデン氏は、37年間、上院外交委員会に所属して外交委員長も幾度か経験しており、外交・安全保障政策は専門であり、

ぎなかった。幸いにも議会は承認したが、この人事は、シビリアンコントロールの原則を重視する民主、共和党の議員から、反対を受けるリスクがあった。

バイデン側近のサリバンの氏やブリケン氏は、予備選後に党内左派との政策のすり合わせを行い、進歩派は主に経済・内政の要職に就き、2人は外交安保チームを率いることになったようだ。その中で、バイデン氏は、自らの中道の外交・安保政策を行うために、経済チームに党内左派の人材を入れるだけでなく、中道と左派が合意できる政策分野を、政権の目玉にすることにした。これが気候変動対策だ。

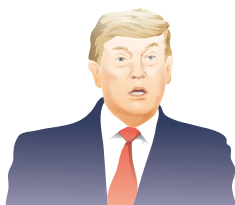

バイデン政権の目玉は 気候変動対策

12月17日、バイデン氏は、エネルギー環境政策チームの主要な顔ぶれを発表したが、過去のどの政権にもないほどの力の入れようだ。ホワイトハウスで気候変動対策を調整する大統領補佐官に、オバマ前政権で環境保護局(EPA)長官を務めたジーナ・マッカーシー氏を指名して、ホワイトハウスに新設された「国家気候変動政策局」のトップに据える。外交・安保の「国家安全保障会議」、経済の「国家経済会議」と並ぶ組織を作ったことが重要だ。いかにバイデン政権が気候変動対策に力を入れているの

【表2】

バイデン政権の主要閣僚・補佐官			
経済チーム	国家経済会議 (NEC) 議長	ブライアン・ディーズ	オバマ政権時のNEC副委員長 パリ協定の交渉役
	財務長官	ジャネット・イエレン	経済学者 労働経済学の専門家
外交・安全保障チーム	大統領補佐官 (国家安全保障担当)	ジェイク・サリバ	オバマ政権時のバイデン副大統領補佐官 (国家安全保障問題担当)
	国務長官	アントニー・ブリンケン	オバマ政権時の国務副長官
	国防長官	ロイド・オースティン	米中央軍司令官 イラク駐留米軍司令官等を歴任
エネルギー・ 気候変動対策チーム	大統領補佐官 (国家気候変動問題担当)	ジーナ・マッカーシー	オバマ政権時のEPA (環境保護局) 長官
	エネルギー長官	ジェニファー・グランホルム	ミシガン州知事時代に、 電気自動車普及政策を推進
	EPA (環境保護局) 長官	マイケル・リーガン	ノースカロライナ州環境品質局長 大気汚染規制や気候変動対策に積極的に取り組む

【表1】

トランプ氏・バイデン氏の政策比較			
 ドナルド・トランプ (74歳) 共和党	主要政策	 ジョー・バイデン (78歳) 民主党	
10カ月で1000万人への雇用創出 中間層向け減税 (手取り給与への減税) 10年間で1兆ドルのインフラ投資 (2017年から)	経済政策	4年以上をかけて1000万人規模の雇用創出 富裕層への増税 クリーンエネルギーや環境インフラに4年間で2兆ドル	
パリ協定から離脱 (2020年11月) 石油ガス産業を推進 自動車の排ガス規制を緩和 石炭産業の復活	環境・エネルギー	パリ協定へ復帰 (再加盟) 再生可能エネルギーを推進 自動車の排ガス規制を強化 発電による排出ガスを2035年までにゼロに	
中国との対決姿勢を継続 TPP (環太平洋パートナーシップ) から離脱	外交・貿易	中国には同盟国と連携で対応 再交渉を条件にTPPに復帰の可能性	
税金を財源とする福祉サービスから不法移民を排除 薬価の引き下げ	その他	不法移民の市民権獲得に向けた工程表作成 希望者全員が加入できる医療保険制度創設	

※各報道資料をもとに作成

日本の戦略をどうすべきか

バイデン政権でも、米中の対抗関係は継続すると考えられると、日本は日米同盟に過度に依存した防衛戦略、中国の経済成長への過度な依存、この両方を見直さなければ

かを、明確に示している【表1】。

バイデン氏は、選挙運動中にエネルギーの脱炭素化や連邦の国有地でのシェールガス・オイルの新規採掘を許可しないことなどを公約した。特に、選挙の山場である第2回目のテレビ討論会において、温室効果ガスを排出する石油への依存を減らす意向を明言して、その代わりに再生可能エネルギーを活用したインフラ投資で雇用を生み出すと訴えた。この発言は、シェール油田・ガス田をかかえる接戦州のペンシルベニア州やテキサス州などで、これらの産業従事者の票を減らすリスクがあり、討論会直後は、バイデン候補の戦術ミスではないかという懸念も広がった。

しかし、ペンシルベニア州では、僅差ながらバイデンは勝利した。結局、自らの主張を厳しい選挙戦でも曲げなかったことで、バイデン候補は、気候変動対策と再生可能エネルギーへの転換による雇用対策を新政権の目玉に据える布石を打つことに成功した。

バイデン氏は石油開発について「再エネに置き換えるべきだ」「連邦補助金を打ち切る」と明言し、再エネのインフラ整備に4年間で2兆ドルを投じる計画とも主張していた。また、テレビ討論で、トランプ氏が、バイデン氏はシェール開発を全面的にやめるという批判への反論として、既存のシェール開発は維持し、連邦政府の国有地における新規開発は許可しないと発言した。いずれにせよ、これは米国のエネルギーの脱中東依存を可能にしたシエール石油・ガス開発に大きなブレーキをかけることになり、注視されていた。

その文脈において、トランプ政権の気候変動対策チームの中で、公有地の資源採掘および先住民の土地管理を担当する内務長官は、重要な役割を果たすことになる。バイデン氏は、内務長官に先住民系の女性、デブラ・ハーランド下院議員を指名した。上院が承認すれば、先住民系として米史上初の閣僚となる。

さらにエネルギー長官には、女性のジェニファー・グランホルム元ミシガン州知事、EPA長官には、ノースカロライナ州の環境政策責任者の黒人男性のマイケル・リーガン氏を指名する。グランホルム氏は、2期務めたミシガン州知事時代に、クリーンエネルギー業界の拡大に寄与した実績がある。リーガン氏は、ノースカロライナ州のクリーンエネルギー計画を進展させ、2050年までのカーボンニュートラルゼロを達成するために、2030年まで民間企業の温室効果ガスの削減目標を設定した実績がある【表2】。

かを、明確に示している【表1】。

バイデン氏は、選挙運動中にエネルギーの脱炭素化や連邦の国有地でのシェールガス・オイルの新規採掘を許可しないことなどを公約した。特に、選挙の山場である第2回目のテレビ討論会において、温室効果ガスを排出する石油への依存を減らす意向を明言して、その代わりに再生可能エネルギーを活用したインフラ投資で雇用を生み出すと訴えた。この発言は、シェール油田・ガス田をかかえる接戦州のペンシルベニア州やテキサス州などで、これらの産業従事者の票を減らすリスクがあり、討論会直後は、バイデン候補の戦術ミスではないかという懸念も広がった。

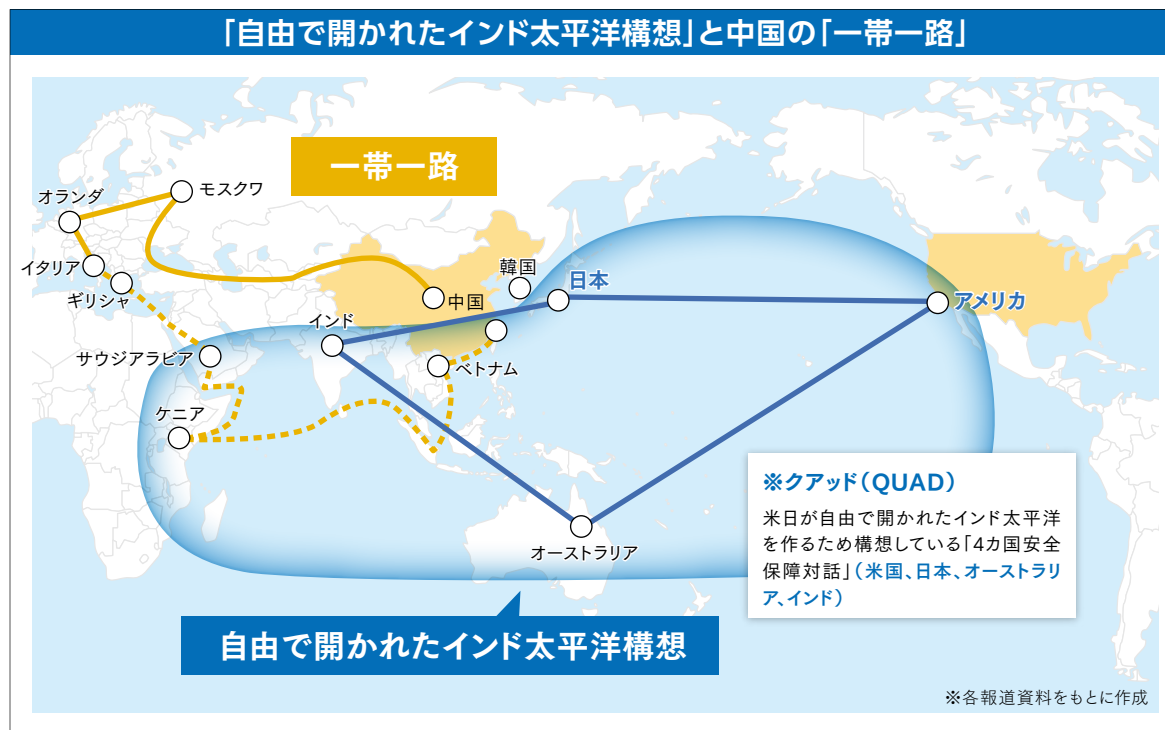
しかし、ペンシルベニア州では、僅差ながらバイデンは勝利した。結局、自らの主張を厳しい選挙戦でも曲げなかったことで、バイデン候補は、気候変動対策と再生可能エネルギーへの転換による雇用対策を新政権の目玉に据える布石を打つことに成功した。

バイデン氏は石油開発について「再エネに置き換えるべきだ」「連邦補助金を打ち切る」と明言し、再エネのインフラ整備に4年間で2兆ドルを投じる計画とも主張していた。また、テレビ討論で、トランプ氏が、バイデン氏はシェール開発を全面的にやめるという批判への反論として、既存のシェール開発は維持し、連邦政府の国有地における新規開発は許可しないと発言した。いずれにせよ、これは米国のエネルギーの脱中東依存を可能にしたシエール石油・ガス開発に大きなブレーキをかけることになり、注視されていた。

その文脈において、トランプ政権の気候変動対策チームの中で、公有地の資源採掘および先住民の土地管理を担当する内務長官は、重要な役割を果たすことになる。バイデン氏は、内務長官に先住民系の女性、デブラ・ハーランド下院議員を指名した。上院が承認すれば、先住民系として米史上初の閣僚となる。

さらにエネルギー長官には、女性のジェニファー・グランホルム元ミシガン州知事、EPA長官には、ノースカロライナ州の環境政策責任者の黒人男性のマイケル・リーガン氏を指名する。グランホルム氏は、2期務めたミシガン州知事時代に、クリーンエネルギー業界の拡大に寄与した実績がある。リーガン氏は、ノースカロライナ州のクリーンエネルギー計画を進展させ、2050年までのカーボンニュートラルゼロを達成するために、2030年まで民間企業の温室効果ガスの削減目標を設定した実績がある【表2】。

【図3】



アメリカがインド太平洋地域から引かないように、なんとかつなぎ留めたい。これは豪州やインドと共有する目標となる。ただし、日米豪印関係を、かつてのソ連に対抗する欧州のNATO(北大西洋条約機構)のような軍事同盟にすることは、非同盟路線を貫くインドは望まないと、ASEANも警戒して乗ってこない。日本の戦略的思考はこのような制約の中で考えていく必要がある。

このような日本の戦略との相性でいえば、アメリカファーストのトランプ政権よりは、より国際協調的なバイデン政権のほうがやりやすい部分も多い。したがって、日本としては、気候変動対策において、米国と足並みを揃える必要もでてくる。菅義偉首相は10月26日に開会した臨時国会の所信表明演説で、国内の温暖化ガスの排出を2050年までに「実質ゼロ」とするゼロエミッション方針を表明しているが、この分野でも日米のすり合わせが必要となるだろう。

いけない時期にきている。そのためには、「自由で開かれたインド太平洋構想」を継続することが重要となる。日米同盟が安全保障政策を機軸とすることは変えるべきではないが、インド、豪州、ASEAN、カナダ、欧州、そしてできれば韓国などのミドルパワーとの協力を拡大させる必要がある。

菅政権は、中国との緊密な経済関係を持つ豪州とインドとともにサプライチェーンの戦略的な見直しを行おうとしており、11月には豪州、インド、アメリカの外務大臣と国務長官を日本に呼び、クアッド外相会議を開催して定例化することにした【図3】。

日豪印にとつて中国の経済を完全に切り離すのは無理だし現実的ではない。しかし過度に依存しているリスクを小さくしたい。今後、中国に重要な物資や製品の依存を続けると、中国側が政治的に利用するリスクがある。現に、中国は、コロナ感染拡大で、マスクなどの医療製品を戦略物資に指定して輸出を規制した。一方で、アメリカが中国に対して、軍事的に機微な技術や製品の移転を制約しようとしており、こちらも経済への政治リスクとして想定しなくてはならない。自由で開かれたインド太平洋という戦略は、日米共通の戦略であると同時に、日本にはアメリカの行動に対するヘッジの意味がでてくる。

日米は、中国の軍事的暴発を抑制し、国際ルールを尊重する方向に誘導するという共通の目標があるが、一方で、日本は、今後、地域の安定の要として、内向きのア



笹川平和財団 上席研究員 渡部 恒雄

1963年 福島県生まれ

〈職歴〉

東北大学歯学部卒業後、歯科医師を経て1995年米ニューースクール大学で政治学修士課程修了。
同年、米戦略国際問題研究所(CSIS)に入所。客員研究員、主任研究員などを経て、2003年より上級研究員として、日本の政党政治、外交政策、日米関係などの研究に携わる。
2005年に帰国し、三井物産戦略研究所主任研究員、2009年より東京財団政策研究ディレクター兼上席研究員を歴任。
2017年10月より現職。

〈主な著書〉

『グローバル時代のアジアの国際協力』(共著)、『今のアメリカ』(わかる本)、『二〇二五年米中逆転』など。
近著に『2021年以後の世界秩序 国際情勢を読む20のアンクル』(新潮新書)